

市町振興について

令和 5 年 9 月 19 日

総務部市町振興課

目次

1	市町財政運営への支援	3
2	県と市町の連携の推進	8
3	市町連携の促進	9
4	社会保障・税番号（マイナンバー）制度の推進	10
5	投票率向上に向けた取組の推進	11

1 市町財政運営への支援



(1) 令和4年度市町決算見込のポイント

① 普通会計

コロナ関連事業の縮小により、規模は縮小。実質収支は前年度比減なるも、基金残高増及び地方債残高減により、質は改善。

【決算概要】

- ・歳入総額は、前年度比791億円減(▲2.7%)の2兆8,756億円。歳出総額は、前年度比603億円減(▲2.1%)の2兆8,199億円。
- ・実質収支は、地方税は前年度より増加(276億円)したものの、物価高・光熱水費の増等で前年度比153億円減の343億円。

【単位：億円】

区分	R4 (見込)	R3 (実績)	増減	主な要因
歳入総額 a	28,756	29,547	▲791	地方税+276、地方交付税・臨時財政対策債▲566、国庫補助金等▲691
歳出総額 b	28,199	28,802	▲603	コロナ禍に伴う給付金等 ▲708
形式収支 a-b	557	745	▲188	※1:子育て世帯への臨時特別給付(R3)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等(R3・R4)等
実質収支 ※2	343	496	▲153	※2:形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額

【健全化判断比率等】

- ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率
✓前年度同様、赤字団体無し。
- ・実質公債費比率及び将来負担比率
✓前年度同様、全団体で早期健全化基準を下回る。
✓実質公債費率は、神戸市や姫路市、明石市等での大規模事業の償還開始等により、前年度比0.2ポイント悪化。
✓将来負担比率は、地方債の償還進捗等により、前年度比4.8ポイント改善。

実質公債費比率		将来負担比率	
25%以上(早期健全化基準)	なし	350%以上(早期健全化基準)	なし
18%以上25%未満	なし	200%以上350%未満	なし
15%以上18%未満	1団体	100%以上200%未満	1団体
10%以上15%未満	12団体	50%以上100%未満	12団体
5%以上10%未満	17団体	0%以上50%未満	13団体
0%以上5%未満	11団体	なし ※3	15団体
県平均(加重平均)	6.0% (R3:5.8%)	県平均(加重平均)	25.9% (R3:30.7%)

※3:公債費充当可能財源等が将来負担額を上回る団体

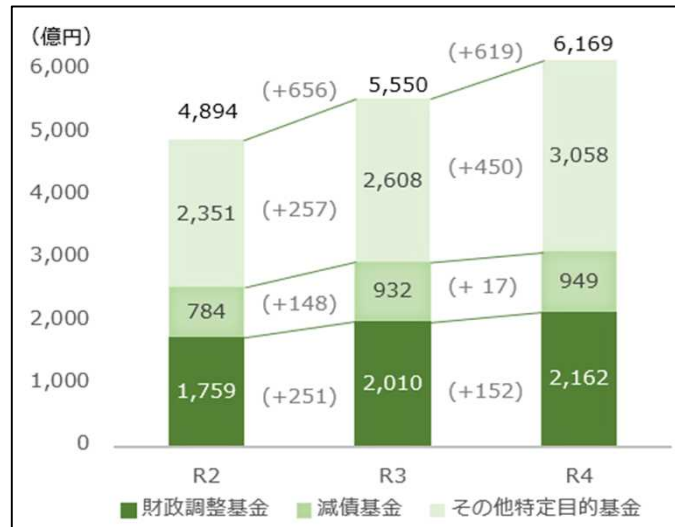
1

市町財政運営への支援



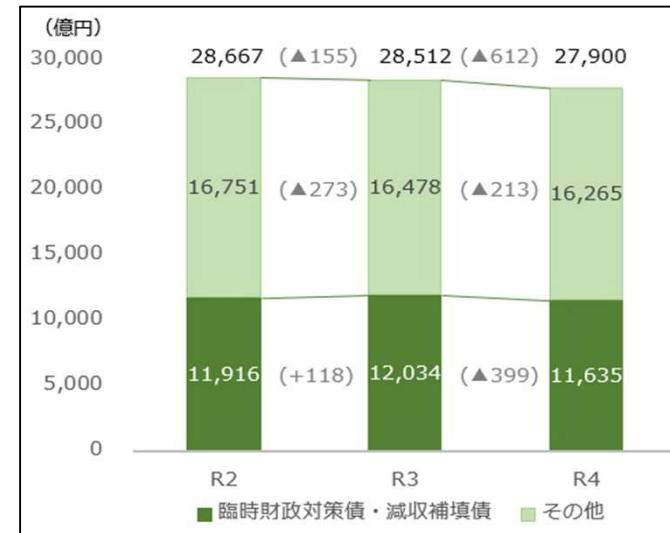
【基金残高】

- 前年度決算剰余金の積立等による財政調整基金の増（+152億円）や、都市基盤整備や公共施設更新に向けた積立やふるさと納税の積立等による特定目的基金の増（+450億円）により、前年度比619億円増。



【地方債残高】

- 発行額の抑制や繰上償還の促進等により、前年度比612億円減。



② 公営企業

【資金不足の見込み（R4は速報値）】

- 令和3年度は2事業（宝塚市（病院事業）、川西市（病院事業））が該当したが、令和4年度はいずれも解消見込み。

区分	令和4年度（見込）		令和3年度	
	事業数	うち資金不足があるもの	事業数	うち資金不足があるもの
病院事業	19	0	19	2
その他	220	0	222	0
計	239	0	241	2

1 市町財政運営への支援



(2) 令和5年度の重点的な取組

持続可能な地域の実現に向け、指導・助言、情報提供、研修等により、自律的かつ持続的な行財政運営を支援する。

- ① 地方財政措置の積極的な活用
交付税措置が手厚い地方債の活用を促し、公共施設の再編や防災対策、地域創生の取組等を支援する。
- ② 「躍動する兵庫応援事業(県・市町連携枠)」の創設(令和5～7年度)
ひょうご地域創生交付金の廃止を受け、県と市町の間を踏まえた新たな総括的支援を実施する。

[R5申請状況]

対象市町数：35市町
対象事業数：167事業
補助額：計3億円

[主な対象事業]

- ・脱炭素化の推進(脱炭素化推進事業者への支援・認定)【相生市】
- ・2025大阪・関西万博に向けた取組(徳島空港バス実証運行事業)【南あわじ市】
- ・地域の魅力向上(情報発信トラックを活用した情報発信)【市川町】
- ・子ども・子育て環境の充実(低所得世帯への習い事等への支援)【西脇市】
- ・教育への投資の強化(プロから学ぶ「かとう夢授業」)【加東市】
- ・行政手続きの効率化(「書かないワンストップ窓口」の推進)【加古川市】

○躍動する兵庫応援事業の制度概要

配分 スキーム	<p style="text-align: center;">県・市町連携枠 3億円程度</p>	<p style="text-align: center;">多自然地域支援枠 (持続可能な多自然地域づくりプロジェクト) 2億円程度</p>
県・市町 連携枠	<p>①補助対象事業 県重点施策と連動した市町単独事業</p> <p>②補助対象 政令・中核市を除く一般市町(普通交付税不交付団体を除く)</p> <p>③補助率(申請団体の財政力指数に応じて設定) 0.4未満：2/3、0.4以上0.8未満：1/2、0.8以上：1/3</p> <p>④補助事業費申請上限額 1市町あたり20,000千円(事業数制限なし)</p>	



書かない
ワンストップ窓口
【加古川市】



徳島空港バス実証運行事業
【南あわじ市】

- ③ 給与の適正化に向けた助言
 給料水準が国家公務員を超過する等により、ラスパイレス指数が恒常的に100.0を超過する市町に対し、その要因に応じて、独自給料表の構造の見直しや高齢層職員の昇給停止などについて助言を行う。
 [ラスパイレス指数上位3団体 (R4.4.1現在)]
 西宮市 (101.5)、姫路市 (101.4)、芦屋市 (101.1)
- ④ 公営企業の経営基盤の強化
 上下水道事業の広域化及び病院事業の機能分化・連携強化等に取り組む事業体に対して、財政面からの助言・国への要望を行うほか、公営企業会計の適用拡大による経営・資産状況の見える化への取り組み等を支援する。
- ⑤ 市町の経営・財務マネジメントの強化
 経営・財務マネジメント強化事業のアドバイザー派遣を活用し、地方公会計の整備や公営企業における経営戦略の策定・改定、経営改善等を支援する。

R5.8.31時点

政策テーマ	団体数	政策テーマ	団体数
①公営企業・第三セクター等の経営改革	23	④公共施設等総合管理計画の見直し・実行	2
②公営企業会計の適用	—	⑤地方公共団体のDX	3
③地方公会計の整備・活用	1	合 計	29

1 市町財政運営への支援



⑥ ふるさと納税指定制度の適切な運用と活用

【適正運用の助言等】

- ・総務省の基準に適合したと認められる団体を総務省が指定し、ふるさと納税制度を適用する新制度（令和元年6月～）から4年目を迎え、県内で洲本市が指定を取消される等、不適切な運用が疑われる事例が生じており、また本年6月には、総務省において告示基準や運用のQ & Aの大幅な改正が行われたことから、市町に対して、研修会の開催等を通じ、引き続き、適正な運用等の助言を行う。

○県内市町の寄附金受入総額

令和4年度		令和3年度		差引 ① - ② (百万円)	増減率 (① - ②) / ② (%)
金額① (百万円)	順位	金額② (百万円)	順位		
26,777	12	28,863	7	▲2,086	▲7.2

○寄附金受入額の多い上位3市町

令和4年度			令和3年度		
市町名	金額 (百万円)	順位	市町名	金額 (百万円)	順位
加西市	6,361	13	洲本市	7,842	7
神戸市	3,080	52	加西市	6,456	12
淡路市	2,570	65	神戸市	1,643	106

【地域資源認定制度の活用】

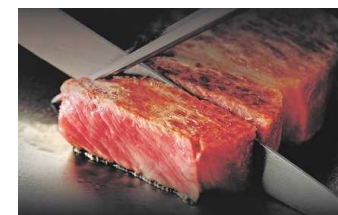
- ・兵庫県ブランド製品の更なる認知度向上と需要拡大を目指し、産地以外の市町でも県内全域で返礼品として活用できる「地域資源」を県で認定し、返礼品への活用を促すとともに、認定地域資源の活用を契機とした市町間交流を促進する。

○地域資源の活用市町 22市町（重複市町を除く）

R5.8月時点

区分	活用市町	備考
但馬牛、神戸ビーフ	17市町	姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、芦屋市、伊丹市、相生市、豊岡市、高砂市、川西市、小野市、養父市、猪名川町、多可町、市川町、福崎町、神河町
県産米を使った清酒	6市町	姫路市、三木市、加西市、たつの市、市川町、福崎町
兵庫県産特A米（※）	4市町	伊丹市、小野市、市川町、福崎町

※ 特A米・・・R3年度は県北産こしひかりが対象



地域資源認定の例（神戸ビーフ）



地域資源認定の例（酒）

2 県と市町の連携の促進



(1) 県から市町への権限移譲の推進

「県から市町への権限移譲検討会議」等を通じて、県と市町の役割分担や市町の意向を踏まえつつ、県と市町が連携して県独自の権限移譲の推進を図る。

○「県から市町への権限移譲検討会議」による移譲実績

年度	H24~H30	R元	R2	R3	R4	計
法令数	28	5	0	4	0	37
事務数	291	34	0	16	0	341

(2) 政策協議の場

県・市町懇話会等を活用し、地域の課題について協議及び意見交換を行い、県及び市町がそれぞれの役割や機能を果たしながら連携を一層密にし、相互に効率的、効果的な施策展開を図る。

名称	対象	議題例
県・市町懇話会	県内全市町長	新年度予算、大阪・関西万博に向けた取組の推進 等
県・市長会・町村会政策懇話会	市長会及び町村会役員	県政改革方針関連事業 等
県・神戸市調整会議	神戸市長・神戸市会正副議長	三宮・元町周辺の再整備に係る連携推進 等

(3) その他の連携

- ① 地方行政課題研究会（トップフォーラム）等の開催
市町長等を対象に、直面する行政課題に係る最新情報を提供する「トップフォーラム」を開催（年2回程度）
- ② 市町職員の人材育成のための支援
 - ・市町職員を職場研修生として受入れ、講義と実務を通じた将来の中核人材の育成を図る。
 - ・市町職員向けの行財政分野等の研修（オンライン含む）を多数開催することで、市町職員全体の人材育成の底上げを図る。

3 市町連携の推進

人口減少・少子高齢化が加速する中、各市町が有する既存施設やノウハウなどの資源を相互に融通しつつ、行政サービスの維持・向上が図られるよう、市町連携の取組を推進する。

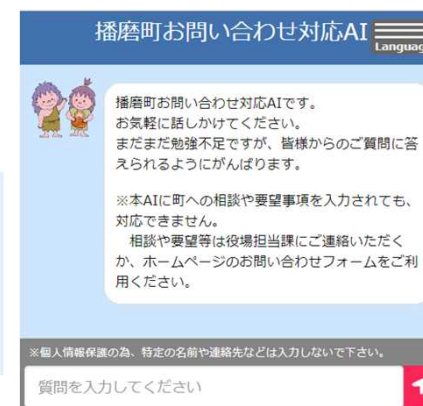
(1) ワーキンググループでの検討

市町が参加する「市町連携の推進に係る検討会議」のもと、特定の業務分野での市町連携の実現に向け、ワーキンググループ（①公共施設マネジメント、②AIチャットボット、③物品共同購入、④入札参加資格審査の4分野で設置）での検討を進める。

令和4年度に、8市町（芦屋市、宝塚市、朝来市、加東市、多可町、播磨町、上郡町、香美町）が共同でプロポーザルを実施し、住民問い合わせ対応AIチャットボットを導入



播磨町AIチャットボット



(2) 市町連携に伴う初期経費に対する支援

市町連携の導入に伴う初期経費（AI・RPA等の共同導入に係る開発経費等）の一部を、自治振興助成事業により支援。

(3) その他

地域活性化の一層の進展・普及を図ることを目的として、全国の市町村長等が一堂に会して議論・交流する「全国市町村長サミット 2023 in 兵庫」を、総務省と共催で開催し、現地視察等を実施（令和5年8月28日・29日 アクリエ ひめじ等 参加者約530人）



全国市町村長サミットの様子
(8/28 総務大臣挨拶)



現地視察の様子
(8/29 播州織工房見学)

4 マイナンバー制度の推進



各市町のマイナンバーカード交付体制の強化に向けて必要な助言を行う。
 また、県民へのカード普及が一定程度進んだことから、今後のマイナンバーカードの日常的な利活用シーンの拡大（健康保険証との一体化等）を見据え、マイナンバーカードの利活用や普及について周知広報を積極的に展開する。

○マイナンバーカード保有率

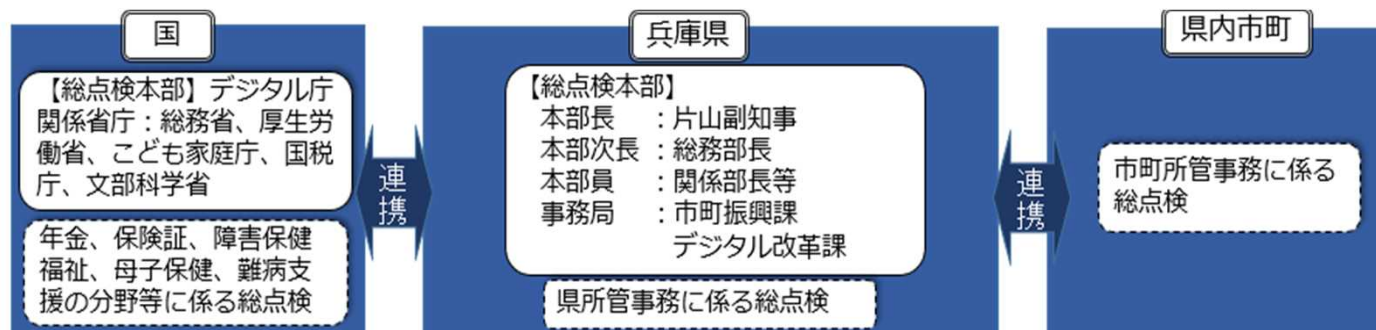
保有率（R5.8月末）	
兵庫県	全国平均
72.5%	71.7%

マイナンバー紐付けに関する総点検

- 国** マイナンバー情報点検総本部
 - 【第1段階】7月末まで
 - ・現状の紐付け方法について確認
 - 【第2段階】11月末まで
 - ・個別データ点検に該当する場合は、実施機関に対して、①全データ点検、②誤紐付けの修正、③マイナポータの閲覧停止など
- 県** マイナンバー紐付けに関する兵庫県総点検本部
 - ・県の総点検の進捗管理
 - ・市町の総点検の実施状況フォローアップ
 - ・県分の取りまとめ・公表・総点検に係る課題・国への要望の取りまとめ
 - ・庁内・市町向け研修の実施 等

○データの点検対象となっている市町一覧（9市町）

市町名	点検対象事務
神戸市	障害者手帳情報（身体、療育、精神）
姫路市	障害者手帳情報（身体）
尼崎市	障害者手帳情報（身体）
明石市	障害者手帳情報（身体、療育）
西宮市	障害者手帳情報（身体）
伊丹市	障害児福祉手当情報等（4事務）
赤穂市	障害児福祉手当情報（1事務）
川西市	障害児支援情報等（2事務）
福崎町	障害児支援情報等（4事務）



5 投票率向上に向けた取組の推進

近年の各種選挙における低投票率を踏まえ、市町選挙管理委員会とともに、以下の取組を推進する。

(1) 有権者が投票しやすい環境づくり

- ① 利便性の高いショッピングセンターや駅周辺、大学等（神戸市外国語大学、吉備国際大学等）への期日前投票所の設置
- ② 投票所への移動支援（無料送迎バスの運行等）（南あわじ市、香美町等）
- ③ 共通投票所の設置（県内では令和3年知事選から播磨町が設置）

(2) 若年層向け選挙啓発

投票率の低い10代・20代に政治・選挙を身近に感じてもらうため、令和5年県議選では次の特色ある選挙啓発を実施。

- ① 県内の高校生等の制作動画
 - ・県内の高校生及び大学生が制作した啓発動画を県HP、YouTube、Instagram、街頭ビジョン、CATV等で放映（選挙期間中のYouTubeの総再生数は約248,000回）
〔龍野高校、北須磨高校、浜坂高校、姫路女学院高校、氷上西高校〕
〔篠山産業高校、佐用高校、芸術文化観光専門職大学〕
- ② シェアしたくなる投票済証（コースター型投票済証）の配布
 - ・SNSで思わずシェアしたくなるポップでかわいらしい、はばタンデザインの投票済証を15万枚作成し、県内の各投票所で配布
- ③ Kiss FM KOBEとの連携
 - ・サウンドクルー（ラジオDJ）が吹き込んだ音源による自動車啓発を実施（県及び市町選管で、のべ400台程度の自動車啓発を実施）



啓発動画の様子

(3) 主権者教育の推進

県選挙管理委員会と市町選挙管理委員会が連携し実施している選挙出前授業について、租税教育を実施する税務署との連携、模擬投票、オンラインによる授業など、ニーズに合わせた授業内容の充実を図り、高校生等の主権者教育を一層推進する。

（令和4年度実績：高等学校等 62校、9,929人）



選挙出前授業の様子



コースター型投票済証